

事務事業マネジメントシート(平成27年度実績と平成28年度計画)

平成29年 1月20日更新

事務事業名		障がい者団体等活動支援事業					☐ マニフェスト関連 ☐ 全庁横断課題関連 ☐ 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	4	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり				所属部	健康福祉部	課長名	後藤 圭子
	施策	17	障がい者の自立と社会参加の促進				所属課	福祉課	担当者名	佐藤 美奈
	施策の柱	52	社会参加の促進と就労支援体制の充実				所属班	障がい福祉班	(内線)	2122
予算科目		会計一般	款3	項1	目3	事業連番10518	根拠法令	合志市補助金等交付規則		成果優先度評価結果 : ⑧ コスト削減優先度評価結果 : ⑥
終了、開始年度		☐ 27年度で終了 ☐ 27年度から開始					事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 18 年度) ☐ 期間限定複数年度 (~ 年度)		

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	①障がいを持った方が自立した生活と社会参加を目的とした活動に要する経費を補助する事業。 障がい者相互の親睦と活動を支援するため設立された各種団体に補助を行う。 ②障がい者団体等各団体への支援事業の一部で菊池圏域、熊本県域で実施する事業である。 菊池地域希望の会運営活動支援、熊本県精神保健協会参画、地域療育センター参画、熊本県障がい者スポーツ大会参画のため負担金(負担割合分)を支払う。
【業務の流れ】	①事業計画承認申請受付→②審査、内示→③審査、交付決定→④概算払→⑤実績報告→⑥審査、補助金交付確定通知 ②負担金の請求受付→支払 (負担割合：人口割、登録者割などにより団体の事業費を市町村で分割負担する)
【主な予算費目】	補助金、負担金
【意見や要望】	特になし

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1)事務事業の目的と指標		新規・拡充区分	
①手段(主な活動) 27年度実績(27年度に行った主な活動)(DO) 団体に対して活動補助金を交付し、障がい者の自立した生活と社会参加を支援した。		28年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN) 団体に対して活動補助金を交付し、障がい者の自立した生活と社会参加を支援する。	
①活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)	予算の主な増減の理由	
→ア:活動助成額	円	菊池地域療育センターの市町負担金が増額となったため	
→イ:			
②対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等		②対象指標(対象の大きさを表す指標)	(単位)
障がい者団体		→ア:会員数	人
		→イ:	
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		③成果指標(意図の達成度を表す指標)	(単位)
相互の親睦と社会参加を促進する		→ア:活動回数	回
		→イ:	
*③成果指標設定の理由と28年度目標値設定の根拠			総トータルコスト
社会参加の促進を、活動実施回数で把握する。			全体計画 ~ 年度
			0

(2) 各指標・総事業費の推移											
		単位	25年度 実績(決算)	26年度 実績(決算)	27年度 目標(当初予算)	27年度 実績(決算)	28年度 目標(当初予算)	29年度 予定	30年度 見込	31年度 見込	
① 活動指標		円	1,391,900	1,391,900	1,556,000	1,544,000	1,635	1,635	1,635	1,635	
② 対象指標		人	326	326	330	326	330	330	330	330	
③ 成果指標		回	397	397	400	496	400	400	400	400	
投資 入費 量	事業 内訳	国庫支出金	千円								
		都道府県支出金	千円								
		地方債	千円								
		その他	千円								
		繰入金	千円								
		一般財源	千円	1,392	1,532	1,526	1,544	1,635	1,635	1,635	1,635
	(A) 事業費計	(A)のうち指定経費	千円	1,392	1,532	1,526	1,544	1,635	1,635	1,635	1,635
		(A)のうち時間外、特勤	千円	1,100	1,240	1,234	1,252	1,343	1,264	1,264	1,264
			千円	0	0	0	0	0	0	0	0
		人件 費	正規職員従事人数	人	6	6	4	6	4	4	4
	延べ業務時間		時間	300	350	575	350	575	575	575	575
	(B)人件費計		千円	1,195	1,394	2,290	1,299	2,290	2,290	2,290	2,290
	トータルコスト(A)+(B)		千円	2,587	2,926	3,816	2,843	3,925	3,925	3,925	3,925

事務事業名	障がい者団体等活動支援事業	所属部	健康福祉部	所属課	福祉課
-------	---------------	-----	-------	-----	-----

2 評価の部（CHECK）

*原則は27年度の事後評価、ただし複数年度事業は27年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①27年度目標達成度評価	☒ 達成した ☐ 達成しなかった ⇒【理由】
	②28年度目標達成見込み	☒ 目標達成見込みあり⇒【理由】 ☐ 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 障がい者相互の親睦と社会参加の為に行事が予定されている。
有効性評価	③成果の向上余地	☐ 向上余地がある ⇒【理由】 ☒ 向上余地がない ⇒【理由】 限られた財源からの助成であるため
	④類似事業との統廃合・連携の可能性	☐ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） ☒ 他に手段がない ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 障がい者団体等各団体への支援事業の一部事業であるため類似する他事業はない。
効率性評価	⑤事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 団体の活動において会費のみでの運営は難しく、独自の財源確保も限られているため、市の補助を受けることにより現在の活動が維持できていることから削減の余地はない
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 補助金の交付事務等必要最小限の事務であり削減は困難
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 会費を徴収し運営されており公平・公正である
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 役割分担は適正である ⇒【理由】 市が補助金を支出する役割は、適正である。

3 評価結果の総括（CHECK）

障がい者団体加入会員は減少しているが、活動回数は前年同様に実施しており、障がい者の社会参加の促進が図られている。

4 今後の方向性（事務事業担当課案）（ACTION）

(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可 ☐廃止 ☐休止 ☐目的再設定 ☐事業統廃合・連携 ☐事業のやり方改善（有効性改善） ☐事業のやり方改善（効率性改善） ☐事業のやり方改善（公平性改善） ☐現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）		(2) 改革・改善による期待成果 （廃止・休止の場合は記入不要） <table><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td></td><td></td></tr></table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持																							
	低下																							
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策																								